



段階別講座

③発展期

参加
無料

「何かやりたいことはあるけれど、うまくカタチにできない…」「企画書づくりや助成金申請に自信がない…」そのような声に応える講座です。企画の組み立て方を基礎から学び、活動の目的や想いを整理しながら、具体的な企画案にまとめていきます。また、話題の生成AI（ChatGPTなど）を使った“アイデアの広げ方”や“文章の言い換え”といった工夫も体験できます。実践を通して、自団体の魅力や活動の意義を再発見し、次の一歩につなげてみませんか？

▶ 企画づくり講座 ◀

AIでアイデアをカタチに！

実施日時 ▶ 2025年12月1日(月) 14:00～15:30

場所 ▶ 大阪いずみ市民生活協同組合堺東本部1階
「とまとちゃんホール」(堺市堺区南花田口町2-2-15)

講師 ▶ 七森啓太さん(中小企業診断士)
吉田恵子さん(パソコンボランティアWing)

対象 ▶ 堺市内で活動するNPO法人、市民活動団体 等

定員 ▶ 30名(原則1団体2名まで)

申込方法 ▶ ①右記申し込みフォーム
②参加申込書をファックスで送信
のいずれかでお申し込みください



締切 ▶ 2025年11月22日(土)

講座

レポート ①

市民活動の促進や
団体支援に
つながるセミナー

認定NPO法人をめざすには

— 制度のこと、やさしく解説します —

&交流会



開催日 ▶ 2025年7月3日(木)
講師 ▶ 藪田雪子さん(藪田雪子事務所代表)
参加者 ▶ 6名

認定NPO法人の取得は、団体の信頼性を高め、寄附を集めやすくするなど資金調達力の向上につながります。講座では、制度の基本や取得のメリット・条件・手続きの流れについて、わかりやすく解説いただきました。参加者からの質問にも丁寧に答えていただき、認定取得をめざす団体へのコーナーのサポートについても紹介されました。

交流会では、参加者同士が自己紹介を行い、講座の感想や活動分野について意見交換。クラウドファンディングに関する話題では、「寄附とリターンの関係がよく分かった」との声もあり、講座終了後も受講者同士の話し合いが続くなど、団体間の新たなつながりが生まれる場となりました。

参加者の声



(アンケートより)

一部抜粋

- 認定NPO法人になってからやってよいこととしてはならないことをはっきり仰ってくださったことが良かったです。
- 認定NPOについて、難しいイメージから“できるかも”に変わりました。
- 実践に基づいた話が聞けて良かったです。
- 私に応援したいと思う法人に寄附をしたいと思いました。



開催日 2025年7月12日(土)

講師 中小企業診断士 満足営業プロジェクト

参加者 5名



団体や活動の「ファン」を増やすには、活動の魅力を再確認し、それを伝える力を高めることが大切です。今回の講座では、ゲーム形式のワークショップを通じて、自団体の価値を多角的に捉え直し、支援者との関係性を深めるヒントを学びました。交流会では、参加者が活動紹介や講座の感想を共有し合い、課題や取組への思いを語り合う時間となりました。名刺交換も行われ、今後の連携や協働の可能性について話が及ぶ場面もありました。

参加者の声

(アンケートより)

一部抜粋

- サービス提供者、受ける側、支援する側で価値の見え方が違うことが分かった。
- “伝えたいこと”と“届くこと”のギャップに気づけた。
- 支援者の目線で価値を伝える必要性を学べた。

今後も堺市市民活動コーナーでは、団体の活動を支える講座や交流の場を企画しています。認定NPO法人の取得や広報、支援者づくりに関心のある方は、ぜひお気軽にご参加ください。



情報ラックに

配架

してみませんか？

みなさんの活動や講座、団体紹介等に関するチラシ等を配架してみませんか？これから作成されるもしくは既に作成してあるチラシ等を、堺市市民活動コーナー（堺市総合福祉会館2階）及び堺市役所（本館1階ロビー）に設置しています情報ラックに配架することができます。



◀◀ 詳しくは、ホームページをご覧ください。



配架基準等により受付出来ない場合もありますので、ご了承ください。



お問い合わせ

堺市市民活動コーナー

☎ 072-228-8348

信頼される
団体運営の第一歩

NPO法人会計基準を

活用してみましょう！



／ みんなに伝わる会計を ／

NPO法人会計基準でできること



NPO法人会計基準とは



<https://www.npokaikeikijun.jp/>

多様な様式が存在し分かりにくかった収支計算書に統一性を持たせようと、NPOの会計専門家の有志や市民がボランティアで協議し作成されたものです。これはNPOの会計報告の内容を比較可能にし、支援者や一般市民にNPO活動を正しくわかりやすく伝えるために工夫されています。

NPO法人にとって正確でわかりやすい会計報告を作成することは、支援者や地域社会との信頼関係を築くうえで特に大切なことです。

NPO法人会計基準は、財務諸表の書き方や注記の付け方なども丁寧に示され、現場で役立つように工夫されており、情報開示の質を高めるため全国の多くのNPO法人が導入しています。

またこれらは、法人の会計責任者にとっても実務の指針となるよう工夫されており、NPO法人が自らの力で健全に運営・発展していくのに役立つものです。

活動計算書の記載例

第4章 NPO法人の運営

(3) 活動計算書

【様式例：その他事業がない場合】 ※ 日本産業規格A列4番の大きさの用紙で提出してください。

○年度活動計算書			
特定非営利活動法人 ○○○○			
令和○年○月○日から令和○年○月○日まで (単位 円)			
科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費	×××		
正会員受取会費	×××		
賛助会員受取会費	×××	×××	
2. 受取寄附金	×××		
受取寄附金	×××		
施設等受入経費	×××	×××	
3. 受取助成金等	×××		
受取民間助成金	×××	×××	
4. 事業収益			×××
○事業収益			×××
5. その他収益	×××		
受取利息	×××		
雑収益	×××	×××	×××
経常収益計			×××
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			

堺市「NPO法人設立・運営の手引き」
第4章NPOの運営 (P56～57) より

<https://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/-chiiki/npo/uneitebiki-files/R6dai4shouzenhan.pdf>



NPO法人会計基準を導入するメリット

①信頼性の向上

会計報告が統一され、支援者や市民に「安心できる団体」と認識されます。

②透明性の確保

資金の流れをわかりやすく示せるため、寄附や協力を得やすくなります。

③組織運営の効率化

会計処理のルールが整っているため、担当者の作業が効率化され、内部での合意形成もスムーズになります。

これらの点からも、NPO法人会計基準は団体運営の基盤を強化する重要な仕組みといえます。ご参考にしていただければ幸いです。

NPO法人会計基準の公式サイト活用

このウェブサイトでは、NPO法人会計基準についての説明、導入の検討から導入までについてわかりやすく解説しています。

サイト内で解決できないことは、「みんなで解決！質問掲示板」

(<https://www.npokaikeikijun.jp/phpbb/>) を活用してみてください。

実際に会計担当者の質問と、それに対する専門家の回答が掲載されており、「現物支給の処理はどうする？」「予算変更のときは？」といった具体的な悩みへの回答もあります。

ほかにもオンラインでの勉強会やセミナー情報も有りますので、ぜひ一度ご覧ください。





2026年度 ヤマト福祉財団助成金

01



実施団体	公益財団法人ヤマト福祉財団
関連URL	https://www.yamato-fukushi.jp/works/subsidy.html
内容/対象	障がいのある方々の給料を増額するための設備導入や新規事業の立ち上げにかかる資金と福祉を増進するための事業や活動に対して助成／就労支援A・B型事業所(実績要件あり)
募集期限	2025年11月30日18:00
助成限度額	1件あたり上限500万円

2026年度 アジア生協協力基金 一般公募助成

02



実施団体	公益財団法人生協総合研究所
関連URL	https://ccij.jp/jyosei/kikinkoubo250710_01.html
内容/対象	アジア地域で住民の協同による社会的・経済的自立をめざす非営利団体の事業／国内拠点の非営利組織等で一定の活動実績があること
募集期限	2025年10月31日
助成限度額	1件あたり上限100万円

2026年度 広域安全事業助成

03



実施団体	公益財団法人日工組社会安全研究財団
関連URL	https://www.syaanken.or.jp/?p=14196
内容/対象	複数都道府県及び国際間で実施される防犯の予防活動を中心に少年非行防止・被害者支援等の活動／法人格を有する非営利法人・任意団体(実績要件あり)
募集期限	2025年10月31日必着
助成限度額	200万円

2025年度 助成金支給【団体】 - 後期

04



実施団体	一般社団法人白珪社
関連URL	https://hakukeyisa.or.jp/guideline/
内容/対象	日本国内において青少年の健全育成や精神教育の普及、それらに類する公益に資する活動／1年以上の活動実績があり、法人格を有する公益活動又は、非営利活動等を行う団体
募集期限	2025年11月30日必着
助成限度額	1件あたり上限100万円

堺市市民活動コーナー

市民活動の活性化を図る事を目的として、NPO法人・市民活動団体等に対し相談や情報提供等を行っております。

〒590-0078 堺市堺区南瓦町2番1号
072-228-8348
072-228-8352
sakai-npo@fancy.ocn.ne.jp
ホームページは二次元コードから >>>



発行 堺市市民人権局市民生活部生涯学習課
企画編集 認定NPO法人大阪NPOセンター
発行日 2025年10月1日
利用時間 月・水～金 9:00～17:30
土 10:00～17:00
※火・日・祝・年末年始除く

相談に応じて、会計、労務、事業計画等の各分野における専門家（公認会計士・社労士等）相談も随時実施しています